

こんなことが決まりました ……………	2～ 4
条例の制定・改正など	
一 般 質 問 ……………	5～ 7
町の歴史・文化財紹介 ……………	8
(睦沢町指定有形文化財・佐貫庚申塔)	



6月定例会

こんなことが決まりました

国保税の資産割負担を廃止

条例の制定・一部改正など

平成25年第2回議会定例会は、6月14日に開催されました。提案された承認2件・議案3件を質疑の後可決し、請願1件、陳情2件を採択し、意見書として関係機関に提出されました。一般質問は3議員が町政の課題を問い、閉会しました。

陸沢町税条例の一部改正の専決処分

地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い所要の整備を行いました。

〔主な内容〕

○固定資産関係

旧独立法人緑資源機構法の廃止により納税義務の特例措置の対象から除外しました。

○延滞金関係

延滞金の利率14・6%を9.3%に(納期期限後1か月以内は、4.3%を3.0%)。

○個人住民税関係

個人住民税における住宅

ローン控除の延長です。

所得税からの住宅ローン控除の適用者で、所得税から控除しきれなかった額を個人住民税から控除できる期間の延長です。

平成26年から平成29年までの入居者に適用されます。

○東日本大震災関係

東日本大震災により居住用家屋が消滅等をして居住できなくなった方の相続人が、その相続した土地を譲渡した場合、長期譲渡所得の課税の特例の適用を受けることができることとなります。

その他は、関係法令の改正に伴う条項の整備です。

質疑

市原時夫議員 廃止になった森林総合研究所へ陸沢町も仕事を依頼していたのか。また、それらの仕事内容はどうなったか。

税務住民課長 陸沢町としての事業はありません。また、この事業は他の組織に移りました。

市原重光議員 東日本大震災関連での本町に対象となる方はいるのか。

税務住民課長 おりません。将来を見据えた改正です。

〔承認第2号〕

陸沢町国民健康保険条例の一部改正の専決処分

地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い所要の整備を行いました。

〔主な内容〕

○特定世帯に係る国民健康保険税の軽減特例措置の延長

国保世帯の被保険者が後期高齢者医療の被保険者と国保の被保険者に分かれることになってから5年間、同世帯に属する国保の被保険者の保険税が従前と同程度となるよう講じている措置の延長で、①保険税の軽減判定所得の算定を行う措置について、期限を区切りず恒久化します。②特定世帯に係る世帯割半額の措置について、減額割合を現行の半分(4分の1)として3年間の延長を行います。

質疑

○東日本大震災関係
関係法令の改正に伴う条項の整備です。

市原時夫議員

特定世帯の減額割合の3年間の延長は恒久化されるのか。
税務住民課長 恒久化の制度にはまだ、なっていません。

〔議案第1号〕

陸沢町子ども・子育て会議条例の制定について

町が子どもに関する施策について調査・審議する機関として、陸沢町子ども・子育て会議を設置する必要があるためものです。

質疑

幸治孝明議員 組織として、推薦団体、推薦事業者の推薦を受けたものとなるが、具体的に考えているか。

健康福祉課長

民生児童委員1名、こども園職員1名、こども園園児の親1名、つくも児童教室の職員1名、学童クラブ指導員1名を考えています。



上市場たるみこし

こんなことが決まりました



健康推進事業への職員研修(つくば市)

市原時夫議員 以前に長生郡市次世代育成支援対策地域行動計画というのがあったが、それとの整合性は。健康福祉課長 前の組織が全く否定されたというものはなく、それらを踏襲しながら進めたいと考えます。

今関澄男議員 子ども・子育て支援事業計画策定は委託費減額となっているが、

方向は基本ができていて、この会議の中で決めていくのか。

また、委員に町長が必要と認めるものとあるが。健康福祉課長 基本的なものではできていません。

計画作りの前に、子どもの状況の事前調査を委託しました。睦沢町だけの単独依頼で割高だったものが、

3町村が足並みをそろえる形となり安くなったということですが。

委員の選任ですが最終段階での調整に幅を持たせる意味があります。

意味があります。

(議案第2号)

睦沢町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

課税方式を現行の4方式から資産割を廃止した世帯別平等割、被保険者均等割、所得割の3方式に改めるものです。

質疑

市原時夫議員 資産割をなくした場合の減収額及び変更により引き上げとなる被保険者数はどうなっているのか。

税務住民課長 資産割廃止に伴う減額は743万7千円で、引き上げとなる被保険者数は389名です。

反対討論

市原時夫議員

一般会計の繰り出しも含めた基金の対応で一部の引

き上げもないようにするべきであり本条例改正には反対である。

賛成討論

今関澄男議員

市町村課税から県課税への将来を見据え、資産割と固定資産税の二重課税方式は問題があり、近隣市町村の実態から見て改正条例の内容については賛成である。

(議案第3号)

平成25年度睦沢町一般会計補正予算(第1号)

1億2千70万8千円を追加し、補正後の予算額は32億4千970万8千円となりました。

歳入は、国庫支出金が特定地域再生事業の補助金及び緊急経済対策に伴う地域の元金交付金を計上し、県支出金は風疹ワクチン接種緊急事業補助金です。繰越金は財源調整のための追加です。町債は防災行政無線デジタル更新事業の追加に伴うものです。

歳出は、総務費では防災行政無線のデジタル化を前



議会も夏スタイルで

倒して更新工事に着手、地域再生「健幸」のまちづくりの計画、町内路線バス利用者への補助金等です。

民生費は睦沢町子ども・子育て会議条例の制定に伴うもので、このうち事業計画策定業務において管内の4町共同で実施による減額です。

衛生費は職員研修費用と風疹ワクチン接種費用の一部助成です。

土木費は、若者定住型賃貸住宅敷地周辺のガードレールの改修を行うものです。

こんなことが決まりました



やすらぎの森 遊歩道

質疑

市原時夫議員 企画費の業務委託料1千万円の財源は

国からの金額そのままか。

政策企画担当主幹 国からの補助金1千万のうち950万

円が委託料で、その他賃金、

旅費、需用費、役務費に振り分けられます。

議員 委託料が高いのでは

工夫して他に回してはどうか。

主幹 この事業についての補助金は使える内容が定められております。

議員 若者定住型賃貸住宅付近の電波塔による電磁波の問題は。

主幹 電磁波は昔と違って考慮されていると聞いております。

今関澄男議員 特定地域再生計画策定後における予算の規模は。

政策企画担当主幹 里山遊歩道の再生計画はやすらぎの森とふるさとの森それぞれ500万円程度、健康歩行コースと総合運動公園については2千万円です。



田邊明佳議員 路線バスの助成や、福祉タクシーの充実を図っても、不便を感じる町民の方がいると思うが、巡回バスに代わるものは考

えているのか。

町長 福祉タクシーの充実を図ります。デマンドタクシー等については考えておりませんが、他の制度についても検討していきます。

市原重光議員 ナンバープレート作成代金が未払いということだが。

税務住民課長 あってはならないことが起きてしまい、申し訳ございません。今回過年度払いで処理し、9月で不足の分を補正します。

議員 25年の予算には無いが。

課長 6月末までに今年度の需用費を流用し支払います。

採択された請願・陳情

(請願第1号)

TPP交渉参加に関する意見書の提出を求める請願

紹介議員 市原時夫

TPPへの参加は、米・酪農・養豚への大打撃となり、町の存立基盤が脅かされます。アメリカとの事前協議でも重要農産物の関税確保への補償も全くないことが明らかになりました。

交渉参加条件の牛肉・自動車・保険分野でアメリカの要求丸のみや、投資・知的財産・規格基準・衛生・政府調達までまとめる約束がされています。拙速参加されないよう要望するものです。

(陳情第2号)

「義務教育費国庫負担制の堅持に関する意見書」

採択に関する陳情書

(陳情第3号)

「国における平成26(2014)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書

(発議案第1号)

TPP交渉参加に関する意見書

(発議案第2号)

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

(発議案第3号)

国における平成26(2014)年度教育予算拡充に関する意見書

以上の意見書は採択され、関係機関に提出しました。

提出の決まった意見書

(発議案第1号)

TPP交渉参加に関する意見書

(発議案第2号)

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

(発議案第3号)

国における平成26(2014)年度教育予算拡充に関する意見書

以上の意見書は採択され、関係機関に提出しました。

以上

関係機関に提出しました。

一般質問

荻野 新衛 議員

リバーサイドタウンは
一人あたりの町負担が多すぎるのでは

町長 妥当性はクリアされています

リバーサイドタウン事業だが、人口増72人のために約7千万円の赤字(持ち出し)ということだが、費用対効果について数字で示していただきたい。

町長 政策の最重要課題として進めています。いろいろな試算の方法がありますが、町の最終持ち出し額8千800万円として、費用対効果の基準1から見ると、1.2から1.7ですので妥当性はクリアされていると判断します。

議員 一人当たり100万円のコストが必要だが試算漏れがあるのではないか。一人いくらのコストがかかるのか。



リバーサイドタウン現地見学会

町長 町の持ち出し分として一人当たり120万円から170万円になります。直接経費のみで職員給与は入っていません。

町政の課題を問う

瑞沢小学校区にならなかったわけは

教育長 町長の意向もあり

議員 なぜ、リバーサイドタウンが瑞沢小学校区にならなかったのか。その理由を聞きたい。

教育長 町長より瑞沢小学校区になる可能性はあるかという問い合わせがありました。その後町長から白紙にしたいということでした。

議員 教育委員さんが適切な判断をして学区検討委員会ができていけば、リバーサイドタウンは瑞沢小学校区になっていた。

教育関係については真摯に考えていただきたい。

第2次総合計画の前期にユニバーサルデザインと小中一貫教育があったが、どうなったのか。

教育長 先月設置した学校等問題調査検討委員会において調査検討を行い教育委員会で判断します。

議員 総合計画に教育委員はどうかかわったのか。

教育長 企画財政班から投げかけられ、事務局で素案をつくり会議の折に内容を検討いただき計画としました。

基本料金制度を見直し 小規模水道利用者の負担軽減を

町長 見直しも検討

水道法は「低廉な水の供給を図る」と規定している。水道料金が高いのは、工業用水の需要を過大に見込み、負担を供給原価に組み込んだからだ。

県営水道との料金格差を埋めるため、市町村水道総合対策補助金制度が作られたが、住民から見れば、水道料金が高いのは実感だ。

特に、現在の料金設定では、基本水量16³m³だが、10³m³以内の利用者が67%もある。

こうした、小規模利用者の実態に沿って、基本水量を見直し負担軽減を図るべきでは。

これによる、町負担も過大にはならないはずだ。

町長 基本料金を下げると、町の負担増も発生することになります。今後、管理者会議において、関係機関と検討してまいります。

また、県水道、千葉県の水道事業を一本化して、平準化する方向も伺っております。

学校給食費の補助で子育ての町をつくる

現状で充実を

議員 睦沢町は、学校給食の自校方式をはじめ、全国に誇る子育て支援がある。

私が視察した、神崎町も県内一小さい町だが、それを活かし、子育て支援充実として、学校給食費も安い上、半額補助を実施している。

こうした制度を睦沢町でも実施してはどうか。

教育長 給食費は、郡市の小中学校の中で最も安い単価であり、町単独の補助制度等の創設は現在考えていません。

さらなる給食内容の充実を図ります。

原発ゼロと自然エネルギーの地産地消を

町のメガソーラーは引き続き検討

議員 原発ゼロは、大きな流れだ。そして、自然エネルギーの推進へと進んでいる。

町は、太陽光発電への補助など行っているが、民間企業では大規模な太陽光発電など参入が拡大している。

しかし電力会社への売電という仕組みだけでは、エネルギーの地産地消ということにはならない。

私が視察した香取市では、太陽光発電で一般家庭620世

帯分を作り、当面は電力会社に売電し、利益を生み、さらに自然エネルギー活用を検討している。

多古町では「市民発電・私の電気」として、市民ファンド方式で、予定人数を確保したと聞いた。

こうした例も参考に、町としての太陽光発電や市民ファンド方式への支援などを行うてはどうか。

町長 最終処分場の跡地利用なども検討しましたが、



民間によるメガソーラー建設予定地

日照時間での問題があります。

今後、農業推進の中での検討、引き続き住宅太陽光への助成、メガソーラー、天然ガスの活用など検討します。

議員 町の観光客受け入れ体制だが、800万円も使ったが、男子用(大)が使えない。すぐに改善すべきだ。
町長 申し訳ございません。改善いたします。

一般質問

田邊 明佳 議員

町管理道路の草刈りをしている
農業者への負担軽減を

町長 農業活性化基金の活用も視野に

町が本来管理すべき道路の草刈りだが、農地に面した場所は耕作者が主に行い、経営の大きな負担になっている。

道路の草刈りをするためだけに作業機を90万円のもの2台、50万円のもの1台使用している例もある。町は農業活性化基金を創設し、米のブランド化を進めるとのことだが、農業者の負担をどう考えているのか。

町長 農業の継続の妨げになることもあり、農業活性化

基金の活用の際し、地域の農業者と話し合い、どのような負担軽減が必要・可能なかを見極め、基金活用の中身に取り入れてまいりたいと考えます。

議員 農業活性化基金を活用するということでもいいのか。また、財源として電柱の占用料を事実上管理している農家に回しても良いのでは。

町長 活用について検討します。また、電柱の占用料も一緒に検討します。

里地・里山の活用計画と現状は

地域の半分を丘陵ゾーンに指定

議員 地域興しとして、近年、他市町村でも里地・里山の保全活用等、各地で様々な取り組みがなされている。

陸沢町が考える里地・里山と、里山の範囲と活用等の取り組みは。

また、マスコットキャラクター「うめ丸くん」の来歴等を周知しているのか。

町長 第2次総合計画で、里山・丘陵ゾーンとして地域の約半分を指定しました。しかし、資源はあるものの、活用が進まないのが現状です。里山の活用は耕作放棄地や鳥獣被害の対策に有効ですので、地域と一緒に進めます。

「うめ丸くん」の周知ですが、広報・ホームページ



農家による草刈り

ート、アルバイト等がいた場合、会社等にも番号が知らされ、そこから情報が流出してしまう恐れがある。共通番号の安全な運用を進めるために民間会社とのセキュリティにどうかかわっていくのか。

町長 市町村への詳細な説明がなされておりませんが、今後情報を収集し、個人情報保護に努めてまいります。

議員 民間の事業所から情報が漏れた場合、責任は誰がとるのか。行政が通知しなければ漏れないのだから、共同責任になると思うが。

町長 共同責任が当然出てくるというのはその通りだと思います。国に確認をしながらやっていき、詳細がわかり次第、皆様にお知らせして取り組みをしてまいります。

議員 国民健康保険の都道府県移管だが、移管された場合の保険税の影響は。

町長 現状では不透明な状況ですが、移管された場合の大幅な増減は少ないものと想定しております。

